

学校法人〇〇〇〇 寄附行為認可申請書

年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

住 所

設 立 代 表 者

このたび学校法人〇〇〇〇を設立したいので、私立学校法第23条第1項の規定によって認可されるよう、同法施行規則第3条の関係書類を添えて申請します。

(注)

- 「住所」は、申請者の主たる事務所の住所とすること。
- 「設立代表者」は、設立準備委員会等の場合は設立代表者、設立準備財団の場合は当該財団の理事長とすること。
- 「学校法人〇〇〇〇」は、設立しようとする学校法人名とすること。

学校法人〇〇〇〇 寄附行為変更認可申請書

年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

住 所

学校法人〇〇〇〇理事長

このたび学校法人〇〇〇〇の寄附行為を別紙のように変更したいので、私立学校法第108条第3項の規定によって認可されるよう、同法施行規則第44条の関係書類を添えて申請します。

(注)

- 「住所」は、申請者の主たる事務所の住所とすること。
- 「同法施行規則第44条」の部分については、申請内容に応じ、「同法施行規則第45条」とすること。

学校法人〇〇〇〇 寄附行為変更届出書

年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

住 所

学校法人〇〇〇〇 理事長

このたび学校法人〇〇〇〇の寄附行為を別紙のように変更したので、私立学校法第108条第5項の規定により、同法施行規則第46条第2項の関係書類を添えて届け出ます。

(注) 「住所」は、申請者の主たる事務所の住所とすること。

学校法人〇〇〇及び学校法人〇〇〇合併認可申請書

年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

住 所

学校法人〇〇〇〇理事長

住 所

学校法人〇〇〇〇理事長

このたび学校法人〇〇〇〇と学校法人〇〇〇〇を合併したいので、
私立学校法第126条第3項の規定によって認可されるよう、同法施行
規則第48条の関係書類を添えて申請します。

(注) 「住所」は、申請者の主たる事務所の住所とすること。

学校法人 ○ ○ ○ ○ 組織変更認可申請書

年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

住 所

学校法人 ○ ○ ○ ○ 理事長

このたび学校法人 ○ ○ ○ ○ の組織を別紙のように変更したいので、
私立学校法第152条第7項の規定によって認可されるよう、同法施行
規則第57条の関係書類を添えて申請します。

(注) 「住所」は、申請者の主たる事務所の住所とすること。

設置に係る基本計画及び当該学校法人の概要を記載した書類

法人の 名称			事務所の所在地								
新設校 の内容	申請区分		新設校の住所								
	学校名	学部・学科名等	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	備考				
			年	人	年次	人	人				
	開設年月		学位又は称号		学位又は学科の分野		標準設置経費該当分野				
既設校 の内容	学校名	学部・学科・課程名等	開設年度	入学定員	編入学定員	収容定員	収容定員充足率	備考			
				人	年次	人	人	倍			
校地	学校名 (所在地)	現有面積 (年次計画)	左の内訳			負担			附	き	備考
		m ²	所有	借用	担保有無	担保面積	新設校使用	担保権利者			
		()	m ²	m ²		m ²					
		()	()	()		()					
	合計	()	()	()		()					

施設 (基準内)	学 校 名 (所在地)	現有面積 (年次計画) m ²	左 の 内 訳		負 担 附 き				備 考	
			所有 m ²	借用 m ²	担保有無	担保面積 m ²	新設校使用	担保権利者		
	()	()	()	()		()				
	()	()	()	()		()				
	合 計	()	()	()		()				
上記「施設(基準内)」以外の施設 のうち、新設組織が使用する施設	財産の一覧上の種別 / 建物名 (所在地)		負 担 附 き							備 考
			担保有無	担保面積 m ²	担保権利者					
	()			()						
	()			()						
()			()							

法人の沿革																					
役員等の内容		氏名	生年月日 (年齢)	最終学歴	主な職歴等	常勤・非常勤の別	寄附行為の 選任条項 (選任区分)														
理事数 [定数人 現員人] <table border="1" data-bbox="161 536 456 826"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>定数</th> <th>現員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	区分	定数	現員													(理事長)					
	区分	定数	現員																		
	(理事)																				
	(理事予定者)																				
	(監事)																				
	(法人事務局長)																				
その他	新設校等	(学長)																			
		(学部長)																			
		(学科長)																			
		(大学事務局長)																			

評議員等の内容	氏名	現職	常勤・非常勤の別	寄附行為の選任条項(選任区分)															
<p>評議員数</p> <p>(定数 人)</p> <p>(現員 人)</p> <table border="1" data-bbox="210 440 506 730"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>定数</th> <th>現員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>.</td> <td>.</td> <td>.</td> </tr> <tr> <td>.</td> <td>.</td> <td>.</td> </tr> </tbody> </table>	区分	定数	現員										
区分	定数	現員																	
.	.	.																	
.	.	.																	
<p>会計監査人数</p> <p>(定数 人)</p> <p>(現員 人)</p>																			

(注)

1 「新設校の内容」の欄について

- (1) 「申請区分」の項には、「大学の設置」、「学部の設置」、「学部の学科の設置」、「大学院の設置」、「研究科の設置」、「通信教育課程の開設」、「設置者変更」等と記入すること。
- (2) 「新設校の住所」の項には、2以上の校地で教育を行う場合は、全ての所在地について記入すること。
- (3) 「学校名」の項には、当該申請に係る大学、短期大学又は高等専門学校の名を記入すること。
- (4) 「学部・学科名等」の項には、当該申請に係る大学の学部及び学科、短期大学の学科又は高等専門学校の学科若しくは大学院の研究科及び専攻の名を記入すること。
- (5) 「編入学定員」の項には、編入学定員を設ける場合に、編入学を行う年次ごとに編入学定員を記入すること。また、「収容定員」の項には編入学定員も含めた収容定員を記入すること。
- (6) 昼夜開講制を実施する場合には、「入学定員」、「編入学定員」及び「収容定員」の項をそれぞれ昼間主コース、夜間主コースに分けて記入すること。
- (7) 「備考」の項には、当該申請に係る開設年度に行う当該大学等のその他の学部等又は研究科等や同一設置者の他の大学、短期大学及び高等専門学校の入学定員や名称等の変更、学生募集の停止等について全て記入すること。また、既設学部等から入学定員の振替がある場合は、その内容を記入すること。なお、大学院又は大学院の研究科の場合には、当該大学院等の基礎となる学部等の名称を記入すること。
- (8) 「学位又は称号」の項には、学位又は称号の名を記入すること。
- (9) 「学位又は学科の分野」の項には、「学位の種類及び分野の変更等に関する基準」（平成15年文部科学省告示第39号）に規定する「学位の分野」又は「学科の分野」について、大学の学部等、短期大学の学科等又は研究科の専攻等は該当する「学位の分野」、高等専門学校の学科等は該当する「学科の分野」を記入すること。
- (10) 「標準設置経費該当分野」の項には、「人社」、「自然」、「その他」、「医学」、「歯学」、「複合（その他）」のいずれかを記入すること。

2 「既設校の内容」の欄について

- (1) 申請時において当該学校法人が設置している学校があれば、その状況を記入すること（学校法人の設立に係る申請の場合は記載不要）。なお、大学院を設置している場合には、「学部・学科・課程名等」の項に当該大学院及び研究科の名を記入すること。
- (2) 「収容定員充足率」の項は、申請を行う年度の5月1日現在の学生数を収容定員数で割って算出し、記入すること。
- (3) 「備考」の項には、開設年度の前年度から修業年限に応じた年数の定員変更の状況等を記入すること。

3 「校地」「施設」の欄について

- (1) 「学校名」の項には、当該学校法人が設置する全ての学校の名の下に括弧書きで所在地を記入すること。
- (2) 「現有面積」の項及び「左の内訳」の各々には、財産の一覧上「校地」「施設」としているものを記入すること。また、（ ）内には、申請時以降になされる整備分を括弧書き外数で記入すること。
- (3) 「負担付き」の項には、担保に供しているかについて「担保有無」に「有」又は「無」を記入し、担保に供している場合は、該当する「面積」、「新設組織での使用」には「有」又は「無」、「担保権利者」を記入すること。

4 「法人の沿革」の欄について

大学等設置の認可及び届出並びに名称変更等の事項について、その時期及び概要を簡潔に記入すること。

5 「役員等の内容」の欄について

- (1) 寄附行為の変更により理事等の定数を変更する場合は、変更後の内容（定数及び現員の予定）についても併せて括弧書きで記入するとともに、理事予定者について所要事項を記入すること。この場合、選任条項の変更を伴うときは、「寄附行為の選任条項」の項を現行及び変更後に区分して記入すること。
- (2) 「新設校等」の項には、新設校の長（学長、学部長、学科長、研究科長等）を記入し、事務局長については法人事務局長のほか当該大学等に事務局長がいる場合にはその者についても記入すること。
- (3) 「主な職歴等」の項には、兼務している他の学校法人の役職については全て記入すること。

6 「評議員等の内容」の欄について

- (1) 「役員等の内容」の欄に準じて記入すること。
- (2) 「現職」の項には、当該学校法人における役職名及び他の学校法人、財団法人、社団法人、宗教法人、株式会社等の名称・役職名を記入すること。

7 この書類には、設置の趣旨等を記載した書類（資料を含む）及び学生の確保の見通し等を記載した書類（資料を含む）を添付すること。

(注)

1 「既設校の内容」の欄について

(1) 申請時において当該学校法人が設置している学校の状況を記入すること。

なお、大学院を設置している場合には、「学部・学科・課程名等」の項に当該大学院及び研究科の名称を記入すること。

(2) 「収容定員充足率」の項は、申請を行う年度の5月1日現在の学生数を収容定員数で割って算出し、記入すること。

(3) 「備考」の項には、開設年度の前年度から修業年限に応じた年数の定員変更の状況等を記入すること。

2 「法人の沿革」の欄について

大学等設置の認可及び届出並びに名称変更等の事項について、その時期及び概要を簡潔に記入すること。

3 「役員等の内容」の欄について

(1) 寄附行為の変更により理事等の定数を変更する場合は、変更後の内容（定数及び現員の予定）についても併せて括弧書きで記入するとともに、理事予定者について所要事項を記入すること。この場合、選任条項の変更を伴うときは、「寄附行為の選任条項」の項を現行及び変更後に区分して記入すること。

4 「評議員等の内容」の欄について

(1) 「役員等の内容」の欄に準じて記入すること。

(2) 「現職」の項には、当該学校法人における役職名及び他の学校法人、財団法人、社団法人、宗教法人、株式会社等の名称・役職名を記入すること。

当該学校法人の概要を記載した書類

法人の 名称				事務所の所在地																	
既設校 の内容	学校名	学部・学科・課程名等	開設年度	入学定員	編入学定員	収容定員	収容定員 充足率	備考													
				人	年次 人	人	倍														
法人の 沿革																					
役員等の内容	氏名	生年月日 (年齢)	最終学歴	主な職歴等	常勤・非 常勤の 別	寄附行為の 選任条項 (選任区分)															
理事数 〔定数 人〕 〔現員 人〕 <table border="1" data-bbox="224 853 504 1141"> <tr> <th>区分</th> <th>定数</th> <th>現員</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・</td> <td>・</td> <td>・</td> </tr> <tr> <td>・</td> <td>・</td> <td>・</td> </tr> </table>	区分	定数	現員							・	・	・	・	・	・	(理事長) (理事) (理事予定者)					
区分	定数	現員																			
・	・	・																			
・	・	・																			
監事数 〔定数 人〕 〔現員 人〕	(監事)																				

評議員等の内容	氏名	現職	常勤・非常勤の別	寄附行為の選任条項 (選任区分)																		
<p>評議員数</p> <p>〔定数 人〕 〔現員 人〕</p> <table border="1" data-bbox="271 403 548 691"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>定数</th> <th>現員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	区分	定数	現員																			
区分	定数	現員																				
<p>会計監査人数</p> <p>〔定数 人〕 〔現員 人〕</p>																						

理事が私立学校法に定める資格等に適合することを証する書類

誓 約 書

各理事の資格及び理事の構成について、次に適合していることを誓約します。

- 一 私立学校法第31条第1項各号及び第2項に該当しない者であること
- 二 監事又は評議員を兼ねる者でないこと
- 三 理事のうちに、私立学校法第31条第4項各号に掲げる者が含まれていること
- 四 理事のうちに、他の2人以上の理事、1人以上の監事又は2人以上の評議員と特別利害関係を有する者が含まれていないこと
- 五 他の理事のいずれかと特別利害関係を有する理事の数が、理事の総数の3分の1を超えていないこと

年 月 日

設立代表者 ○○○○

(注)

- 1 「学校法人」は、寄附行為認可申請にあつては、設立しようとする学校法人の名称とすること。
- 2 「設立代表者」は、合併認可申請にあつては合併しようとする各学校法人の理事長、組織変更認可申請にあつては組織変更しようとする当該学校法人の理事長とすること。
また、学校法人の理事の就任に係る届出にあつては当該学校法人の理事長とすること。
- 3 「特別利害関係」は、私立学校法第31条第6項に規定するものをいう。
- 4 私立学校法の一部を改正する法律(令和5年法律第21号)附則第2条第2項に規定する経過措置期間中は、「2人以上の評議員」は「3人以上の評議員」と変更することができる。

監事が私立学校法に定める資格に適合することを証する書類

誓 約 書

各監事について、次に適合していることを誓約します。

- 一 私立学校法第46条第1項各号に該当しない者であること
- 二 評議員若しくは職員又は子法人役員(監事若しくは監査役又はこれらに準ずる者を除く。)若しくは子法人に使用される者を兼ねる者でないこと
- 三 監事のうちに、他の監事又は2人以上の評議員と特別利害関係を有する者が含まれていないこと

年 月 日

設立代表者 ○○○○

(注)

- 1 「学校法人」は、寄附行為認可申請にあつては、設立しようとする学校法人の名称とすること。
- 2 「設立代表者」は、合併認可申請にあつては合併しようとする各学校法人の理事長、組織変更認可申請にあつては組織変更しようとする当該学校法人の理事長とすること。
また、学校法人の監事の就任に係る届出にあつては当該学校法人の理事長とすること。
- 3 「特別利害関係」は、私立学校法第31条第6項に規定するものをいう。
- 4 私立学校法の一部を改正する法律(令和5年法律第21号)附則第2条第2項に規定する経過措置期間中は、「2人以上」は「3人以上」と変更することができる。

評議員が私立学校法に定める資格等に適合することを証する書類

誓 約 書

各評議員の資格及び評議員の構成について、次に適合していることを誓約します。

- 一 私立学校法第62条第1項第1号及び第2号に該当しない者であること
- 二 私立学校法第62条第3項各号に掲げる者が含まれていること
- 三 評議員のうちに、他の2人以上の評議員と特別利害関係を有する者が含まれていないこと
- 四 私立学校法第62条第3項第1号に掲げる者である評議員の数が評議員の総数の3分の1を超えていないこと
- 五 役員又は他の評議員のいずれかと特別利害関係を有する者並びに子法人役員及び子法人に使用される者である評議員の数の合計が評議員の総数の6分の1を超えていないこと

年 月 日

設立代表者 ○○○○

(注)

- 1 「学校法人」は、寄附行為認可申請にあつては、設立しようとする学校法人の名称とすること。
- 2 「設立代表者」は、合併認可申請にあつては合併しようとする各学校法人の理事長、組織変更認可申請にあつては組織変更しようとする当該学校法人の理事長とすること。
また、学校法人の評議員の就任に係る届出にあつては当該学校法人の理事長とすること。
- 3 「特別利害関係」は、私立学校法第31条第6項に規定するものをいう。
- 4 私立学校法第62条第3項第2号に掲げる者の該当が無い場合は、「私立学校法第62条第3項各号」は「私立学校法第62条第3項第1号」と変更することができる。
- 5 私立学校法の一部を改正する法律(令和5年法律第21号)附則第2条第2項に規定する経過措置期間中は、「2人以上」は「3人以上」と、「6分の1」は「3分の1」と変更することができる。

会計監査人が私立学校法に定める資格に適合することを証する書類

誓 約 書
各会計監査人について、次に適合していることを誓約します。
一 私立学校法第81条第3項各号に該当しない者であること
年 月 日
設立代表者 ○○○○

(注)

- 「学校法人」は、寄附行為認可申請にあつては、設立しようとする学校法人の名称とすること。
- 「設立代表者」は、合併認可申請にあつては合併しようとする各学校法人の理事長、組織変更認可申請にあつては組織変更しようとする当該学校法人の理事長とすること。
また、学校法人の会計監査人の就任に係る届出にあつては当該学校法人の理事長とすること。

経費の見積り及び資金計画を記載した書類

設置経費及び経常経費並びにその支払い計画を記載した書類										
区	分	年 度		年度	開設年度の前年度	開設年度	年度	年度	年度	合 計
		校 地	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
設置経費	校 地 (うち造成費)									
	施設	基 準 内								
		基 準 外								
	設備	図 書								
		教 具 具 品								
小 計										
新設校の開設年度の経常経費										
合 計										

既設校からの 転共用	施設	基 準 内	千円
		基 準 外	千円
	設備	図 書	千円
		教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	千円

- (注)
- 1 設置経費（校地並びに施設及び設備の整備に要する経費をいう。以下同じ）及び開設年度の経常経費に係る支払計画（設置する大学等に係る既取得の校地、校舎等の支払額を含む。）について、年度ごとに記入すること。
 - 2 「校地」の欄には、造成費がある場合は括弧書きでその金額を記入すること。
 - 3 「施設」については、大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）等に定める基準面積に算入できるもの（基準内）とそれ以外のもの（基準外）とに区分して記入すること（以下同じ。）。
 - 4 「新設校の開設年度の経常経費」は、大学、短期大学又は高等専門学校を設置する場合にのみ記入すること。なお、校地及び施設が全て借用の場合には、開設年度から完成年度までの経常経費を記入すること。

設置経費の算出基礎表

		契約等の内容	契約相手方氏名 (契約年月日)	契約等金額	年度 支払年月日	開設年度の前年度 支払年月日	開設年度 支払年月日	年度 支払年月日	備考
校地	契約物件所在地			千円	千円	千円	千円	千円	
	面積			〇〇,〇〇〇	〇,〇〇〇 〇年〇月〇日	〇,〇〇〇 〇年〇月〇日	〇,〇〇〇 〇年〇月〇日	〇,〇〇〇 〇年〇月〇日	
		合計		千円	千円	千円	千円	千円	
施設	基準内	工事名							着工:〇年〇月〇日 完成:〇年〇月〇日
		構造							
		面積							
		単価							
		合計							
施設	基準外	工事名							
		構造							
		面積							
		単価							
		合計							
設備	図書	種別							〇年〇月〇日納入
		冊数							
		合計							
設備	教具 校具 備品	種別							
		数量							
		合計							

(注)

- 1 設置経費の算出根拠について具体的に記入すること。
- 2 「校地」の欄については、買収費及び造成費に区分して記入すること。
- 3 「施設」の欄については、建物ごとに区分して記入すること。
- 4 「施設」の欄中、「備考」の項には、着工(予定)時期及び完成(予定)時期を、「図書」及び「教具、校具、備品」の欄中、「備考」の項には、納入(予定)時期を記入すること。
- 5 契約が完了している場合は、契約書、領収書等の写しを、契約が完了していない場合は、見積書等の写しを添付すること。

転 共 用 計 画 表

(新 設) ○○学部 入定 人 収定 人
 (申請中) □□学部 入定 人 収定 人
 (既 設) △△学部 入定 人 収定 人
 ××学部 入定 人 収定 人
 大学院○○研究科 入定 人 収定 人

1施設の転共用計画

建物名	転 共 用 内 訳		按 分 内 容		帳 簿 価 額 千円	転共用金額 千円	自 己 資 金 率			
	区 分	面 積 A m ²	按 分 率 B %	按分面積 C(A×B) m ²			当初借入金 千円	返 済 額 千円	借入残額 F 千円	自己資金率 [1-F/D] %
基準内	○○学部に転用									
○○号館	△△学部と共用				[%]					
	△△学部, ××学部と共用									
	他学部専用									
	計				[%]					
合計							-	-	-	-
基準外		m ²	%	m ²	千円	[千円 %]	千円	千円	千円	千円
						[%]				
合計							-	-	-	-

2 設備の転共用計画						
区 分	冊 ・ 点 数			金 額		
	転 用	共 用	計	転 用	共 用	計
図 書	冊	冊	冊	千円	千円	千円
				()	()	()
教 具 校 具 備 品	点	点	点	千円	千円	千円
				()	()	()

(注)

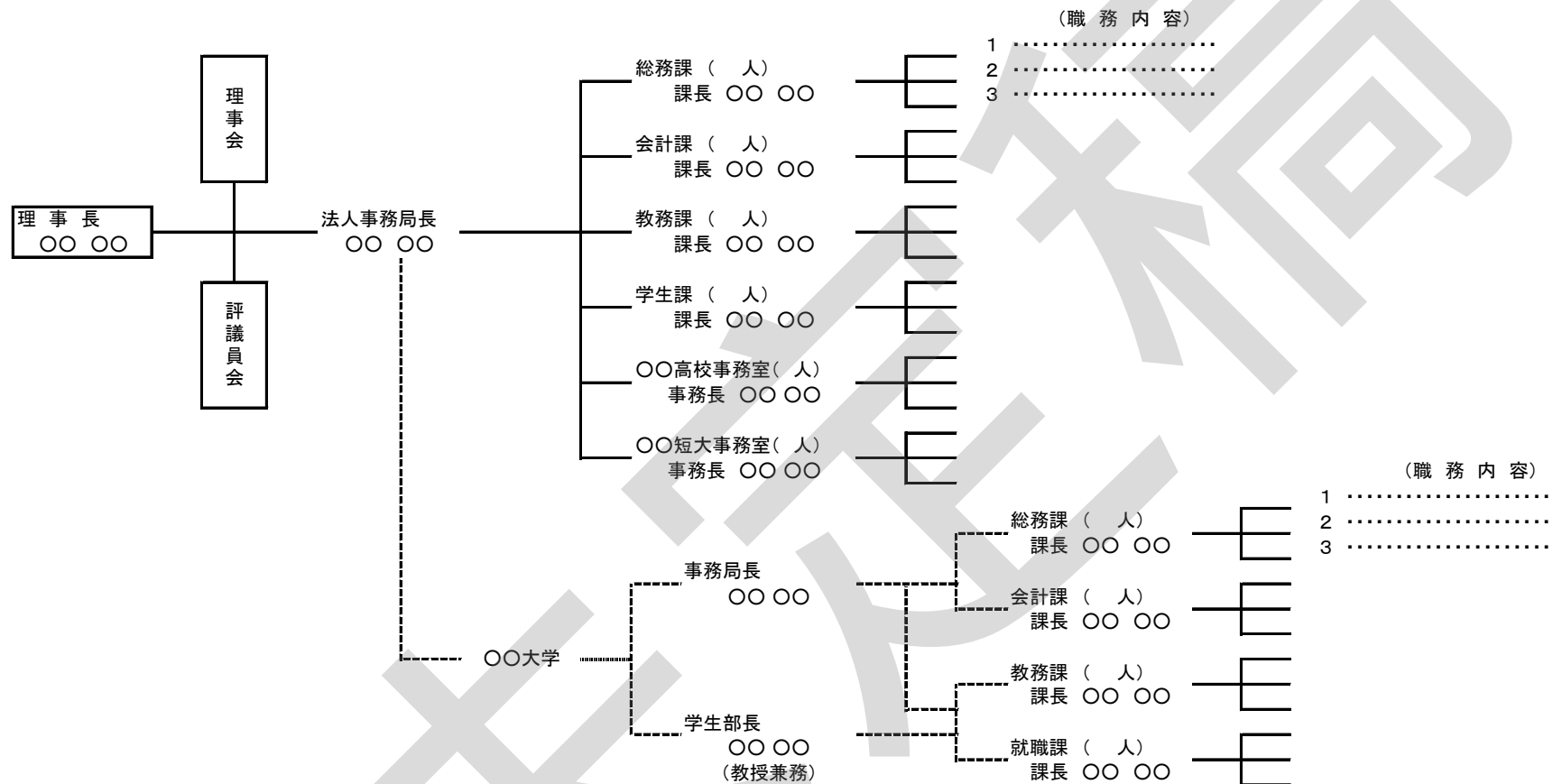
- 1 既設校から転用又は既設校と共用する施設及び設備がある場合に作成すること。
- 2 「1 施設の転共用計画」の表について
 - (1) 「区分」の項は、「〇〇学部転用」、「他学部専用」、「△△学部と共用」等転共用の形態ごとに区分すること。
 - (2) 「按分率」の項は、使用する全ての学部又は学科の収容定員の合計に対する新設学部等の収容定員の割合及び算出根拠を記入すること。この場合、収容定員は新設学部等の完成年度における定員とすること。
 - (3) 「帳簿価額」の項は、申請時の財産目録の金額によること（3の(1)の「金額」においても同じ）。
 - (4) 「転共用金額」の項は、帳簿価額に使用割合（当該建物面積に対する按分面積の割合）を乗じた金額及び算出根拠を記入すること。また、使用割合及び算出根拠を〔 〕内に記入すること。
 - (5) 校地について借入金がある場合には、校舎等に準じて転共用計画を作成すること。なお、校地の「按分率」の算定基礎となる収容定員は完成年度における収容定員とすること。
 - (6) 本表の欄外上部に、新設校及び転共用に係る既設校の学部（学科）名及び定員を括弧書きで記入すること。
- 3 「2 設備の転共用計画」の表について
 - (1) 「金額」の項には、転用又は共用する設備の帳簿価額を記入し、「共用」の項には括弧書きで新設学部等の使用割合に応じた共用金額を記入すること。
なお、共用金額の算定基礎となる収容定員は完成年度における収容定員とすること。
 - (2) 本表の欄外下部に、新設学部等の使用割合及び算出根拠を記入すること。

設置経費及び経常経費の財源の調達方法を記載した書類		
区 分	財 源 充 当 額	財 源 の 調 達 方 法
〇〇引当特定資産	〇, 〇〇〇千円	第2号基本金として〇〇年度から〇〇年度に学納金等事業活動収入から組み入れられた〇〇引当特定資産〇〇千円のうち〇〇千円を財源に充当
△△引当特定資産	〇, 〇〇〇千円	〇〇年度の寄附金〇〇千円により積み立てられた△△引当特定資産〇〇千円のうち〇〇千円を財源に充当
現金預金	〇, 〇〇〇千円	〇〇年度までに学納金等事業活動収入から積み立てられた現金預金〇〇千円のうち〇〇千円を財源に充当
有価証券	〇, 〇〇〇千円	〇〇年度までに学納金等事業活動収入から購入された有価証券〇〇千円のうち国債(額面金額)〇〇千円を財源に充当
申請年度の寄附金収入	〇, 〇〇〇千円	申請年度(〇〇年度)の寄附金収入〇〇千円のうち〇〇千円を財源に充当
合 計	〇〇, 〇〇〇千円	

(注)

- 1 第2号基本金から財源充当する場合には、組入計画表を添付すること。
- 2 「資産売却収入」を財源とする場合には、売買契約書等の写しを、「補助金収入」を財源とする場合には、補助金を支出する国又は地方公共団体等の議会の議決書等をそれぞれ添付すること。

学校法人の事務組織の概要を記載した書類



(注)

- 1 申請時現在の状況について作成すること。
 - 2 作成に当たっては、事務組織に対応してそれぞれ主な職務内容を箇条書きにして略記し、それぞれの部課の実員（課長、事務長を含む専任職員のみ）を併記する。なお、課長、事務長以上の職員については、氏名を併記すること。
 - 3 大学等の設置の申請に伴い新たに事務組織を設けようとするときは、その旨を追加表示すること（点線部分参照、大幅な変更となる場合は別葉としても差し支えない）。
- なお、学校法人新設の場合は、開設年度の状況について作成すること。

様式第6号その1(第12条関係)

(用紙 日本産業規格A4横型)

財産の一覧その他の最近における財産の状況を知ることができる書類

財 産 の 一 覧

(年 月 日現在)

I 資産総額	金	円
内 1 基本財産	金	円
2 運用財産	金	円
[収益事業用財産	金	円]
II 負債総額	金	円
[収益事業用負債	金	円]
III 正味財産	金	円

財産の状況

[1]資産

1 基本財産

(1)土地

種 別	所 在 地	新設校 専用 m ²	既設校 と共用 m ²	既設校 専用 m ²	計 m ²	金 額 円	備 考
	計						

(2)建物

種 別	所 在 地	構 造	新設校 専用 m ²	既設校 と共用 m ²	既設校 専用 m ²	計 m ²	金 額 円	備 考
	計							

(3)構築物

種別	金額	円	備考
計			

(4)機器備品

ア 教育研究用機器備品

名称又は種類	数量	点	金額	円	備考
計					

イ 管理用機器備品

名称又は種類	数量	点	金額	円	備考
計					

(5)図書

種別	冊数	冊	金額	円	備考
計					

(6)車両

種別	数量	台	金額	円	備考
計					

(7)建設仮勘定

内訳(事業名称等)	契約相手方	振替予定科目	支払予定時期	金額	円	備考
計						

2 運用財産

(1) 預貯金・現金

ア 預貯金

預貯金種別	金融機関	金額	円	備考
計				

イ 現金

円

(2) 特定資産

内 訳	預入先又は信託先	金額	円	備考
計				

(3) 有価証券

銘柄	数量	取得年月日	金額	円	備考
計					

(4) 不動産

ア 土地

種 別	所在地	面積	m ²	金額	円	備考
計						

イ 建物

種 別	所在地	面積	m ²	金額	円	備考
計						

(5)貯蔵品

種類	用途	金額	円	備考
計				

(6)未収入金

内訳	件数	金額	円	備考
計				

(7)前払金

円

内訳	件数	金額	円	備考
計				

〔 収益事業用財産

※ 該当がある場合は「基本財産」及び「運用財産」の各表に準じて内訳を記載。〕

[2]負債

1 固定負債

(1)長期借入金

借入先	件数	金額	円	用途	返済期限	利率%	備考
計							

(2)学校債

種類	件数	金額	円	用途	償還期限	利率%	備考
計							

(3)長期未払金

内 訳	件 数	金 額 円	使 途	支払期限	備 考
計					

2 流動負債

(1)短期借入金

借入先	件 数	金 額 円	使 途	利 率 %	備 考
計					

(2)1年以内償還予定学校債

種 類	件 数	金 額 円	使 途	利 率 %	備 考
計					

(3)未払金

内 訳	件 数	金 額 円	使 途	備 考
計				

(4)前受金

内 訳	件 数	金 額 円	使 途	備 考
計				

〔 収益事業用負債
※ 該当がある場合は「固定負債」及び「流動負債」の各表に準じて内訳を記載。 〕

[3] 借用財産

(1) 土地

種別	所在地	新設校 専用 m ²	既設校 と共用 m ²	既設校 専用 m ²	計 m ²	契約 相手方	契約期間	賃料 (月額) 円	備考
計									

(2) 建物

種別	所在地	構造	新設校 専用 m ²	既設校 と共用 m ²	既設校 専用 m ²	計 m ²	契約 相手方	契約期間	賃料 (月額) 円	備考
計										

重要な会計方針

- 1 資産の評価基準
- 2 引当金の計上基準
- 3 その他の重要な会計方針

(注)

- 1 この書類は、開設年度の前々年度の末日又は当該末日から申請を行う日までの間において申請者が定める日で作成すること。
- 2 この書類は、申請書に添付する貸借対照表と整合するよう作成すること。
- 3 上記以外の貸借対照表の科目の転記に当たっては、上表を参考に適宜追加すること。

財産の一覧(総括表)

科目	年度	年度末 (開設年度から3年前の年度)		年度末 (開設年度の前々年度)		申請時 (年 月 日)	
			千円		千円		千円
一 基本財産			千円		千円		千円
1 土地(団地別)							
校地		m ²	千円	m ²	千円	m ²	千円
		m ²	千円	m ²	千円	m ²	千円
計		m ²	千円	m ²	千円	m ²	千円
2 建物							
(1)校舎		m ²	千円	m ²	千円	m ²	千円
(2)図書館		m ²	千円	m ²	千円	m ²	千円
		m ²	千円	m ²	千円	m ²	千円
計		m ²	千円	m ²	千円	m ²	千円
3 機器備品		点	千円	点	千円	点	千円
4 図書		冊	千円	冊	千円	冊	千円
5 車両		台	千円	台	千円	台	千円
6 その他			千円		千円		千円
二 運用財産			千円		千円		千円
1 預貯金, 現金			千円		千円		千円
2 特定資産			千円		千円		千円
3 有価証券			千円		千円		千円
			千円		千円		千円

三 負債額	千円	千円	千円
1 固定負債	千円	千円	千円
(1)長期借入金	千円	千円	千円
(2)学校債	千円	千円	千円
(3)長期未払金	千円	千円	千円
(4)退職給与引当金	千円	千円	千円
(5)その他	千円	千円	千円
2 流動負債	千円	千円	千円
(1)短期借入金	千円	千円	千円
(2)1年以内償還予定学校債	千円	千円	千円
(3)未払金	千円	千円	千円
(4)前受金	千円	千円	千円
四 基本財産＋運用財産	千円	千円	千円
五 純資産(四－三)	千円	千円	千円
総負債(三)－前受金	%	%	%
$\frac{\text{総負債(三)－前受金}}{\text{総資産(四)}} \times 100$			

(注)

- 1 開設年度の初日前3年以内の各会計年度末日又は申請時点の財産目録に基づいて作成すること。
- 2 校地の再評価を行う場合には、評価額及び再評価後の負債率、設置経費及び開設年度の経常経費に借入金を充てる場合には、借入金額及び借入金を含めた負債率を欄外に記入すること。

事業計画及びこれに伴う予算書

事業計画

1 施設又は設備の整備計画

年度	事項	事業規模等	事業費	財源	実施時期	備考
年度						
年度						

2 その他の主要な事業計画

年度	事項	概要	要
年度			
年度			

(注)

- 1 「1 施設又は設備の整備計画」の表には、施設又は設備に係る主な事業計画を年度ごとに記入すること。
- 2 「1 施設又は設備の整備計画」の表中、「事項」の項には、整備に係る施設又は設備の名称及び事業内容の総称を、「事業規模等」の項には、施設の構造、面積及び場所又は設備の数量等を、「事業費」の項には、建築又は取得等に要する所要経費を、「財源」の項には、所要経費に充当する主な財源内訳を、「実施時期」の項には、施設の着工及び完成予定時期又は設備の取得時期を、「備考」の項には、整備に係る学部、学科等を、それぞれ記入すること。
- 3 「2 その他の主要な事業計画」の表には、施設又は設備の整備計画以外の主要な事項について年度ごとに記入すること。

収 支 予 (決) 算 書

(一) 資 金 収 支 予 (決) 算 書

年 月 日から
年 月 日まで

収 入 の 部

(単位 円)

科 目	部 門	学校法人	〇〇大学				総 額
学生生徒等納付金収入							
授業料収入							
入学金収入							
(何)							
手数料収入							
入学検定料収入							
(何)							
寄付金収入							
特別寄付金収入							
(何)							
その他の収入							
第2号基本金引当特定資産取崩収入							
第3号基本金引当特定資産取崩収入							
(何)引当特定資産取崩収入							
(何)							
資金収入調整勘定							
期末未収入金							
前期末前受金							
(何)							
前年度繰越支払資金							
収入の部合計							

(二) 事業活動収支予算(決算)書
 年 月 日から
 年 月 日まで

(単位 円)

科 目		部 門	学校法人	〇〇大学				総 額
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金 授業料 入学金 (何) 手数料 入学検定料 (何)						
		教育活動収入 計						
	支出	人件費 教員人件費 (何) 教育研究経費 消耗品費 (何)						
		教育活動支出 計						
		教育活動収支差額						
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金 第3号基本金引当特定資産運用収入 (何)						
		教育活動外収入 計						
	支出	借入金等利息 借入金等利息 (何)						
		教育活動外支出 計						
		教育活動外収支差額						
		經常収支差額						

特別 収 支	収 入	資産売却差額 (何)							
		その他の特別収入 (何)							
	特別収入 計								
	支 出	資産処分差額 有姿除却等損失 (何)							
その他の特別支出 (何)									
特別支出 計									
特別支出差額									
〔 予備費 〕									
基本金組入前当年度収支差額									
基本金組入額合計									
当年度収支差額									
前年度繰越収支差額									
基本金取崩額									
翌年度繰越収支差額									

(参考)

事業活動収入 計									
事業活動支出 計									

(注)

- 各表の「科目」の項については、それぞれ学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の資金収支計算書（同基準第一号様式）及び事業活動収支計算書（同基準第五号様式）の科目に準じて記入すること。
- 各表の「部門」の欄については、学校法人会計基準第13条第1項に基づき区分すること（3～5の場合を除き、学部等に区分することを要しない。）
- 大学の学部、短期大学の学科又は高等専門学校の学科を設置する場合には、当該学校に係る部門については既設学部（学科）及び新設学部（学科）に区分して記入すること。
- 大学の学部の学科を設置する場合には、当該学校に係る部門については既設学部（新設学科の属する学部を除く。）、新設学科の属する学科に区分して記入すること。
- 大学院又は大学院の研究科（以下「新設大学院等」という。）を設置する場合には、当該学校に係る部門については既設学部（新設大学院等の基礎となる学部（学科を基礎とする場合は、その学科の属する学部）を除く。）、新設大学院等の基礎となる学部（学科を基礎とする場合は、その学科の属する学部）及び新設大学院等に区分して記入すること。
- どの部門の収入又は支出であるか明らかでない収入又は支出については、教員数又は在学者数の比率等を勘案して、合理的に各部門に配分すること。

負債償還計画書

	借入先	当初借入金 金額	借入年月日	返済期間 及び利率	開設年度の 前々年度末 までの償還額	開設年度の 前々年度末 現在の残額	借入金に対する返済計画				借入金の用途等
							開設年度の前年度	開設年度	〇年度	〇年度	
前年度末の負債残高	日本私立学校振興・共済事業団	千円 〇〇〇	〇年〇月〇日	〇年 % 〔据置年〕	千円	千円	千円 ()	千円 ()	千円 ()	千円 ()	用途: 抵当:
	小計										
	〇〇銀行										
	小計										
	(学校債)										
	小計										
予以前開設の年々借入未											
	小計										
合計											
年度末残高(元金のみ)											
事業活動収入											
事業活動収入に対する負債償還額(元金+利息)の割合							% ()	% ()	% ()	% ()	

	事業活動収入 (①)	借入金等返済支出 (②)	借入金等利息支出 (③)	負債合計(④)		負債償還率 (④)÷(①)	短期借入金の元金を除く 負債償還率
				(②)+(③)	うち短期借入金		
開設年度の3年前の年度						%	%
開設年度の前々年度						%	%

- (注)
- 1 法人全体の負債(開設年度の前年度以後に予定している負債、短期借入金等を含む。)についての償還計画を年度ごとに記入すること。
 - 2 「借入金に対する返済計画」の項には、当該年度分の利息を括弧書きで記入すること。
 - 3 「借入金の用途等」の項には、借入目的、借入に係る施設の建築費及び抵当物件等を具体的に記入すること。また、設置経費及び開設年度の経常経費に借入金を充てる場合には、その旨を記入すること。
 - 4 「事業活動収入に対する負債償還額(元金+利息)の割合」の欄は、小数点第1位(小数点第2位切捨て)まで記入すること。また、短期借入金がある場合は、当該短期借入金の元金を除く負債償還率を括弧書きで記入すること。

理事、監事及び評議員が第1条各号に掲げる識見等を有することを証する書類

役職	氏名	第1条各号に掲げる識見等

（注） 識見等については、例えば、学校教育一般に対する認識や設置する大学等に関する識見等や、学校法人の役員や教員等の経歴等について記載すること。

資金収支予算決算総括表

(収入の部)

(単位 千円)

科目	年度	年度	開設年度の前年度	開設年度		完成年度		
		法人全体	法人全体	法人全体	新設校分	法人全体	新設校分	法人全体
学生生徒納付金収入								
手数料収入								
寄付金収入								
補助金収入								
資産売却収入								
付随事業・収益事業収入								
受取利息・配当金収入								
雑収入								
借入金等収入								
前受金収入								
その他の収入								
資金収入調整勘定								
前年度繰越支払資金								
収入の部合計								

(支出の部)

(単位 千円)

科目	年度	年度	開設年度の前年度	開設年度		完成年度		
		法人全体	法人全体	法人全体	新設校分	法人全体	新設校分	法人全体
人件費支出								
教育研究経費支出								
管理経費支出								
借入金等利息支出								
借入金等返済支出								
施設関係支出								
設備関係支出								
資産運用支出								
その他の支出								
[予備費]								
資金支出調整勘定								
翌年度繰越支払資金								
支出の部合計								

(注)

- 1 開設年度の前々年度及び開設年度の初日の属する年の三年前の年の四月一日の属する年度から完成年度まで記入すること。
- 2 開設年度以降については、「新設校分」及び「法人全体」とに区分し、「新設校分」には、申請に係る大学、学部等に係る収支について記入すること。

事業活動収支予算決算総括表

(単位 千円)

科目	年度	年度	年度	開設年度の前年度	開設年度		完成年度	
		法人全体	法人全体	法人全体	新設校分	法人全体	新設校分	法人全体
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金						
		手数料						
		寄付金						
		経常費等補助金						
		付随事業収入						
		雑収入						
		教育活動収入 計						
	支出	人件費						
		教育研究経費						
		管理経費						
徴収不能額等								
		教育活動支出 計						
		教育活動収支差額						
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金						
		その他の教育活動外収入						
		教育活動外収入 計						
	支出	借入金等利息						
		その他の教育活動外支出						
		教育活動外支出 計						
		教育活動外収支差額						
		経常収支差額						
特別収支	収入	資産売却差額						
		その他の特別収入						
		特別収入 計						
	支出	資産処分差額						
		その他の特別支出						
		特別支出 計						
		特別収支差額						
〔 予備費 〕								
基本金組入前当年度収支差額								
基本金組入額合計								
当年度収支差額								
前年度繰越収支差額								
基本金取崩額								
翌年度繰越収支差額								
(参考)								
事業活動収入 計								
事業活動支出 計								

(注)

- 1 開設年度の初日の属する年の三年前の年の四月一日の属する年度から完成年度まで記入すること。
- 2 開設年度以降については、「新設校分」及び「法人全体」とに区分し、「新設校分」には、申請に係る大学、学部等に係る収支について記入すること。

学生納付金内訳表

(単位 円)

学校名		学年	入学金	授業料			合計	入学検定料
既設校 (開設年度の前年度)	〇〇大学 (〇〇学部等)							
新設校	〇〇大学 (〇〇学部等)	1年次						
		2年次						
		3年次						
		4年次						

(注)

- 1 学校法人が学生に納付させているすべての納付金について、1人当たり年額を種類別に記入すること。
- 2 「既設校」の欄には、当該学校法人が設置する大学(大学院を含む)、短期大学又は高等専門学校の開設年度の前年度における納付金について記入し、学部若しくは学科又は学年等により納付金額が異なる場合には、それぞれ区分して記入すること。
- 3 「新設校」の2年次以降の欄には、開設年度の入学者が納付することとなる額を記入すること。

教職員等給与内訳表

(1) 教員給与

		本給平均					賞与平均 (支給率)	諸手当平均	給与総額	
		学長	教授	准教授	講師	助教				助手
既設校	〇〇大学	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	円 (人)	円 (人)	円 (か月)	円 (計人)	千円
新設校	〇〇大学 (〇 〇学部等)	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)	円 (人)	円 (人)	円 (か月)	円 (計人)	千円

(2) 職員給与(開設年度の前年度分)

本給平均				賞与平均 (支給率)	諸手当平均	給与総額
部局長相当	課長相当	事務職員	その他の職員			
円	円	円	円	円	円	千円
(人)	(人)	(人)	(人)	(か月)		(計人)

(3) 役員報酬(開設年度の前年度分)

本給平均				賞与平均 (支給率)	諸手当平均	給与総額
理事長	常務理事	その他の理事	監事			
円	円	円	円	円	円	千円
	(人)	(人)	(人)	(か月)		(計人)

(注)

- 各表の「本給平均」、「賞与平均」及び「諸手当平均」の項には、1人当たりの平均年額を記入し、括弧内には教(職)員数又は役員数を記入すること。
- 「諸手当平均」の項には、本給及び賞与以外の全ての給与の1人当たりの平均年額を記入すること。
- 「(1) 教員給与」の表中、「既設校」の欄には、当該学校法人が設置する大学、短期大学又は高等専門学校ごとにそれぞれ開設年度の前年度の給与を記入し、「新設校」の欄には、申請に係る大学、学部等の教員の開設年度の給与を記入すること。
- 法人新設の場合には、それぞれ開設年度の給与を記入すること。